

放射線の健康影響に係る研究調査事業 令和7年度 年度報告書

研究課題名	放射線健康不安にかかるマスメディア報道とその世論への影響に関する調査研究
令和7年度研究期間	令和7年4月1日～令和8年2月28日
研究期間	令和5年度～令和7年度（3年目）

	氏名	所属機関・職名
主任研究者	青柳 みどり	中央大学総合政策学部・教授
分担研究者	小椋 郁馬	一橋大学大学院社会学研究科・専任講師

キーワード	ALPS 処理水、世論調査、サーベイ実験、マスメディア報道
-------	-------------------------------

本年度研究成果
I 研究背景 人々の健康不安は、原因となる出来事が起きた直後だけではなく、長期にわたって維持されることがある。その1つが原発事故による放射線の健康不安である。事故が起きた後何年にも渡って、その記憶を伝えるという意味での事故に関連する報道があること、そして多くの場合その報道の中で健康不安について取り上げられることがその理由の1つである。本課題では、2023年8月に開始されたALPS処理水の海洋放出を取り上げて、マスメディア報道が人々の放射線健康不安に与える影響について調査分析を行うこととした。具体的には、ALPS処理水の海洋放出の前後の世論を調査し、その変化とマスメディア報道変化との関連をみた。同時にサーベイ実験を実施し、世論変化の要因をさぐった。
II 目的 本課題では、2023年8月に開始されたALPS処理水の海洋放出を取り上げて、マスメディア報道と世論調査（農林水産物の購入、放射線による環境や身体への影響に対する不安、ALPS処理水に関して信頼できる情報源、放出水の計測に関する信頼度、海外の反応に対する態度等）の変化について分析した。さらに、併行してサーベイ実験を実施し、世論変化の要因をさぐることにした。特に、情報の流れとその受け止められ方の構造と理解に重点を置き、現実社会でどのように情報が流れ、人々がその情報をどのように理解しているのかについて、その構造を把握することを目指した。
III 研究方法 本課題実施にあたっては、3つの方法を用いている。1) 世論調査。ALPS処理水の海洋放出をきっかけとする放射線健康不安問題は、福島県および周辺地域の問題としてだけではなく、その水産物の販売に対する風評被害問題が危惧され、国内外で大きな関心が寄せられた。その風評問題の取り扱いという視点からみると、調査対象は日本全国の在住者となる。そのため、日本全国を

対象とする世論調査の実施が必要であると考えた。この世論調査は、国際的な標準的な手法で実施するものとし、オンライン調査ではなく専門の調査員による面接調査かつ全国 18 歳以上の成人を母集団とする無作為抽出によって抽出された対象者 4000 名を対象とした調査とした。2) サーベイ実験。これは、様々な条件を設定し、調査回答者にそれぞれの条件をランダムに提示することで、世論の変化の要因を探るための手法である。本課題においては、世論調査の回答分布の変化要因とマスメディアの報道内容の影響をみるために、世論調査結果を見ながら要因を想定し仮説を立て（科学的言説の理解、外交問題に対する態度、政府や東電に対する信頼、メディア接触など）、それぞれの要因に対応する言説を提示したのち、処理水放出に対する態度及び不安について回答してもらった。3) マスメディア報道の内容の分析。マスメディア（テレビや新聞など）の報道がなければ、人々は ALPS 処理水について何が起きているのか知ることはいない。一方で、マスメディアがどの頻度でどんな内容で報道するかについても人々の態度形成には異なった影響を与える。

IV 研究結果、考察及び今後の研究の方針

1) 世論調査の結果¹⁾、最初の海洋放出直後の 2023 年 10 月の結果では、「放射能汚染の可能性のある産地からの農林水産物の購入」を「全く気にしない」がその直前の 8 月に比べて 10% 以上増加し、新聞報道にある「応援消費」が実際に国民（消費者・購買者）の態度変化の結果であることが裏付けられた。R6 年度 8 月には処理水放出前の 2023 年 8 月の水準に戻っていると報告したが、今年度の調査結果からそれは今も維持されていることが明らかになった（R7 年 10 月にも R6 年と同水準であった）。情報源についてみると、R5 年、R6 年度と同様に R7 年 10 月もジャーナリストが最多回答であったが、2 位以降が若干変動し、「国や国の外郭団体」が 2 位、「研究者・専門家」は僅差で 3 番目と入れ替わった。情報源に対する信頼を獲得するためには、この 3 つの主体から信頼できる情報を発出していけるような仕組みが必要であることが分かる。しかし、同時に、ツールとしての情報源を聞いた結果をみると、SNS 時代であっても、テレビ（ニュース）がトップで、若年層は新聞（オンライン版）、高齢層も新聞（印刷版）が続く。この数字が表すように、社会の出来事に関して情報を伝達するツールとしてマスメディアが健在であるのが日本の特徴である。ジャーナリスト、国や外郭団体、研究者・専門家がどれだけマスメディアで科学的な成果について解説、発言できるか、が重要であることが分かる。科学的知識に関する研究の多くが、その伝達する内容をどう説明するか、にフォーカスしているが、本課題の成果として、伝達する内容だけでなく、誰が、マスメディアのどの媒体で解説・発信していくか、が日本社会の放射線に関する知識の向上に大きな影響を与えることが示唆される。

海洋放出水の計測値に対する信頼も「信頼できる」＋「やや信頼できる」が 2023 年 4 月の 40.5% から 2024 年には 59.5% と大きく増加した。2025 年 10 月には 48.8% と低下傾向を示した。処理水による環境や人体への影響に対する不安も「不安は感じない＋やや感じない」が 2023 年 4 月 31.5% から 2023 年 8 月 39.3%、2024 年 8 月に 51.8% と大きく増加したが、2025 年 10 月には 45.5% と低下傾向をしめした。なお、最終報告会で世論調査の回答率についての質問があったが、特に 2000 年代以降、個人面接調査の回答率は低下傾向にあり、インターネット回答併用等の様々な方法が提案され回答率をあげる努力をしている。しかしながら、このような様々な試みは、サンプリングから企画して実施する場合には採用可能であるが、本課題では予算上、調査自体に「乗合調査」方式の個人オムニバス調査しか選択肢がなく、この場合には個別の工夫を盛り込む余地はなかった（調査概要については <https://www.crs.or.jp/survey/omnidiv.html> を参照されたい。4000 サ

ンプルで 1100 の回答見込み、つまり 27.5%の回収率の見込みである。これを様々な工夫を盛り込める「企画調査」とした場合、本課題で実施した規模であっても、過去の実施時の見積書から類推して 1500 万円程度の予算が必要となる。

2) マスメディア報道については全国紙（朝日新聞、日経新聞）、地方紙（福島民報、東京新聞）、TV(NHK ニュース)を対象としてキーワード毎の件数の増減をみると、2023 年中ほど～後半ほど報道量には及ばないが、海洋放出が継続していることもあり、報道は継続していることがわかる。さらに 2025 年には中国が水産物の輸入解禁の動きを示したため、それに関する報道が増加した。

3) サーベイ実験²³⁾では、海洋放出を中心とする関連事項について肯定的な文章と否定的な文章を用い、調査回答者にどれか 1 つをランダムに割り当てて回答傾向の違いをみるこれまでの実験の流れに加えて、回答者のパーソナリティによる違いを入れ込む実験を実施した。その結果、1) 処理水の危険性を強調する文章を提示した場合、処理水放出への反対が高まり、かつ処理水放出の人体や環境への影響に対する不安も高まる結果が観察された。一方、処理水の安全性を強調する文章を提示した場合、処理水放出への意見は変わらないが、処理水放出の人体や環境への影響に対する不安が高まる結果が得られた。つまり、科学的な安全性を伝えたとしても、放射線不安が軽減されるとは限らないという結果となった。さらに、2) 原発に対する態度、ALPS 処理水海洋放出への支持、海洋放出への懸念と有意になった変数をみると、海洋放出水の安全性を肯定する文書については海洋放出への支持 (+)、安全性を否定する文書については、原発(-)、海洋放出への懸念(+)であった。近隣諸国の態度を肯定的に書いた文書については海洋放出への懸念(+)近隣諸国の態度を否定的に書いた文書については、海洋放出への支持(+), 風評の影響について肯定的な文書については海洋放出への支持(+),海洋放出への懸念(-) , 一方風評の影響について肯定的な文書については、海洋放出への懸念(+) であった。つまり、放射能汚染そのものだけではなく、安全性、近隣諸国との関係、誤情報に対する態度なども処理水放出に対する支持や懸念と関係していることが、サーベイ実験の結果明らかになったといえる。放射能健康影響の対応を検討する際には、放射能健康影響の「科学的側面」以外の変数も視野に入れた調査検討が必要であることを示している。

V 結論

放射線健康不安は、放射線が回答者自身の健康に与える影響そのものだけでなく、関連する出来事（本課題でとりあげた ALPS 処理水の海洋放出）とその報道（件数と内容）や、その出来事に対する様々な主体の反応（本課題でいえば近隣諸国の反応や、回答者がそれらの諸国について前から持っている態度）など様々な要因によって異なってくることが分かった。ALPS 処理水の海洋放出問題に関して言えば、日本政府や東電の科学的にみて適切であり、安全であるという一貫した態度が国内における応援消費を促し、問題が悪化することを防いだと結論付けることができたと考えられる。世論調査及びサーベイ実験の実施に当たっては、それぞれの所属機関の所定の倫理審査承認済みである。

VI 引用文献

- 1) Midori Aoyagi, Ikuma Ogura (2025) Public attitudes and its changes before and after the offshore discharge of ALPS-treated water from the Fukushima Daiichi Power Station, The 6th International Conference on Environmental Radioecology, 24th-29th NOVEMBER 2024, MARSEILLE, FRANCE
- 2) Ikuma Ogura, Midori Aoyagi (2024) How Scientific Discourses Affect Risk Perception: Evidence from

Japan, The 120th American Political Science Association (APSA) Annual Meeting, 5th-8th, September, 2024, Philadelphia, Pennsylvania, USA

- 3) Ikuma Ogura, Midori Aoyagi (2025) Politics versus Science: How (Non-)Scientific Discourses Affect Citizens' Attitudes and Concerns about Nuclear Energy Issue, The 82nd Annual Midwest Political Science Association Conference, 3rd-6th, April, 2025, Hybrid Format: (In-Person at the Palmer House Hilton in Chicago, IL or) Online

VII 2025 年度研究成果公表（本研究内容に限る） ※下線は主任研究者・分担研究者
（学会発表）

- 1) Ikuma Ogura, Midori Aoyagi, Politics versus Science: How (Non-)Scientific Discourses Affect Citizens' Attitudes and Concerns about Nuclear Energy Issue, 82nd Annual Midwest Political Science Association Conference Chicago
- 2) Midori Aoyagi, A Survey Analysis of Public Responses Towards the Ocean Release of ALPS-treated Water from Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant, The 10 International Symposium on Environmental Sociology in East Asia(国立台湾大学（台湾）0
- 3) Midori Aoyagi, Ikuma Ogura, What mass media reported for the offshore discharge of ALPS-treated water from the Fukushima Daiichi Power Station, the SRA 2025 Annual Meeting, Washington, DC,